

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																																																																																																																	
市町村名	富士河口湖町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	600,458	535,288	標準財政規模	7,240,892	7,310,849	(82.0)	(82.8)																																																																																																																																															
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	26,354	25,726																																																																																																																																																				
					近畿	×	実質収支	574,104	509,562																																																																																																																																																				
					中部	×	単年度収支	64,542	145,971																																																																																																																																																				
人口	22年国調(人)	25,471	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	50,220	412	公債費負担比率	16.0	15.6																																																																																																																																																	
	17年国調(人)	25,117			山振	○																																																																																																																																																							
	増減率(%)	1.4			低開発	×																																																																																																																																																							
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	26,109	第1次	349	435	指数表選定	○	実質単年度収支	114,762	146,383	将来負担比率	13.4	14.6																																																																																																																																																
	23.03.31(人)	26,010		2.8	3.3																																																																																																																																																								
	増減率(%)	0.4		3,412	3,831																																																																																																																																																								
面積(km <sup>2</sup> )	158.51		第2次	27.6	29.3	標準財政収入額等	4,274,274	4,265,007	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	161			8,592	8,800																																																																																																																																																								
世帯数(世帯)	9,409		第3次	69.6	67.3	経常経費充当一般財源等	5,666,865	5,533,205	歳入一般財源等	8,632,406	8,543,789																																																																																																																																																		
職員の状況						地方債現在高	17,010,524	16,634,347																																																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	7,562,410	7,485,871	債務負担行為額(支出予定額)	1,442,857	1,176,006																																																																																																																																																
	市区町村長	1	5,850	一般職員	200	620,000	3,100	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	606,436	606,416																																																																																																																																																
	副市区町村長	1	5,320	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	627,291	599,950	財政調整基金	1,104,919	1,054,699																																																																																																																																																
	教育長	1	4,810	うち技能労務職員	18	44,172	2,454	減債基金	2,535,171	2,327,428	その他特定目的基金																																																																																																																																																		
	議会議長	1	2,270	教育公務員	1	3,138	3,138																																																																																																																																																						
	議会副議長	1	1,820	臨時職員	-	-	-																																																																																																																																																						
	議会議員	16	1,570	合計	201	623,138	3,100																																																																																																																																																						
				ラスパイレース指数(※6)		103.1	(95.2)																																																																																																																																																						
<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">一般会計等の一覧 項番</th> <th style="width:15%;">会計名</th> <th style="width:15%;">事業会計の一覧 項番</th> <th style="width:15%;">会計名</th> <th style="width:15%;">公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th style="width:15%;">会計名</th> <th style="width:15%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th style="width:15%;">会計名</th> <th style="width:15%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th style="width:15%;">組合等名</th> <th style="width:15%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th style="width:15%;">団体名</th> <th style="width:15%;">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(9)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(14)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(15)</td> <td>大石簡易水道事業特別会計</td> <td>(21)</td> <td>富士五湖広域行政事務組合(一般会計)</td> <td>(31)</td> <td>富士河口湖ふるさと振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>本栖下水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>河口簡易水道事業特別会計</td> <td>(22)</td> <td>富士五湖広域行政事務組合(富士五湖ふるさと振興整備事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>温泉事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>足和田簡易水道事業特別会計</td> <td>(23)</td> <td>富士五湖広域行政事務組合(富士五湖聖苑特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>船津公園墓地事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>介護予防支援事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>上九一色簡易水道事業特別会計</td> <td>(24)</td> <td>河口湖南中学校(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>小立墓地公園事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>老人保健特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(25)</td> <td>山梨県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>勝山墓地公園事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>精進特別環境保全公共下水道事業特別会計</td> <td>(26)</td> <td>山梨県市町村総合事務組合(行政手続の電子化事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7)</td> <td>河口湖治水事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27)</td> <td>山梨県市町村総合事務組合(会計管理・研修事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8)</td> <td>小立簡易郵便局事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(28)</td> <td>山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(29)</td> <td>青木ヶ原ごみ処理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(30)</td> <td>青木ヶ原衛生センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(9)	国民健康保険特別会計	(14)	水道事業会計	(15)	大石簡易水道事業特別会計	(21)	富士五湖広域行政事務組合(一般会計)	(31)	富士河口湖ふるさと振興財団		(2)	本栖下水道事業特別会計	(10)	後期高齢者医療特別会計			(16)	河口簡易水道事業特別会計	(22)	富士五湖広域行政事務組合(富士五湖ふるさと振興整備事業特別会計)				(3)	温泉事業特別会計	(11)	介護保険特別会計			(17)	足和田簡易水道事業特別会計	(23)	富士五湖広域行政事務組合(富士五湖聖苑特別会計)				(4)	船津公園墓地事業特別会計	(12)	介護予防支援事業特別会計			(18)	上九一色簡易水道事業特別会計	(24)	河口湖南中学校(一般会計)				(5)	小立墓地公園事業特別会計	(13)	老人保健特別会計			(19)	下水道事業特別会計	(25)	山梨県市町村総合事務組合(一般会計)				(6)	勝山墓地公園事業特別会計					(20)	精進特別環境保全公共下水道事業特別会計	(26)	山梨県市町村総合事務組合(行政手続の電子化事業特別会計)				(7)	河口湖治水事業特別会計							(27)	山梨県市町村総合事務組合(会計管理・研修事業特別会計)				(8)	小立簡易郵便局事業特別会計							(28)	山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)												(29)	青木ヶ原ごみ処理組合												(30)	青木ヶ原衛生センター			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(9)	国民健康保険特別会計	(14)	水道事業会計	(15)	大石簡易水道事業特別会計	(21)	富士五湖広域行政事務組合(一般会計)	(31)	富士河口湖ふるさと振興財団																																																																																																																																																		
(2)	本栖下水道事業特別会計	(10)	後期高齢者医療特別会計			(16)	河口簡易水道事業特別会計	(22)	富士五湖広域行政事務組合(富士五湖ふるさと振興整備事業特別会計)																																																																																																																																																				
(3)	温泉事業特別会計	(11)	介護保険特別会計			(17)	足和田簡易水道事業特別会計	(23)	富士五湖広域行政事務組合(富士五湖聖苑特別会計)																																																																																																																																																				
(4)	船津公園墓地事業特別会計	(12)	介護予防支援事業特別会計			(18)	上九一色簡易水道事業特別会計	(24)	河口湖南中学校(一般会計)																																																																																																																																																				
(5)	小立墓地公園事業特別会計	(13)	老人保健特別会計			(19)	下水道事業特別会計	(25)	山梨県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																				
(6)	勝山墓地公園事業特別会計					(20)	精進特別環境保全公共下水道事業特別会計	(26)	山梨県市町村総合事務組合(行政手続の電子化事業特別会計)																																																																																																																																																				
(7)	河口湖治水事業特別会計							(27)	山梨県市町村総合事務組合(会計管理・研修事業特別会計)																																																																																																																																																				
(8)	小立簡易郵便局事業特別会計							(28)	山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																																																				
								(29)	青木ヶ原ごみ処理組合																																																																																																																																																				
								(30)	青木ヶ原衛生センター																																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレース指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,987,274	34.3	3,977,304	57.6	普通税	3,882,756	97.4	-
地方譲与税	100,602	0.9	100,602	1.5	法定普通税	3,882,756	97.4	-
利子割交付金	8,870	0.1	8,870	0.1	市町村民税	1,403,692	35.2	-
配当割交付金	5,540	0.0	5,540	0.1	個人均等割	41,135	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	1,335	0.0	1,335	0.0	所得割	1,171,173	29.4	-
地方消費税交付金	272,387	2.3	272,387	3.9	法人均等割	86,437	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	58,550	0.5	58,550	0.8	法人税割	104,947	2.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,227,457	55.9	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,215,027	55.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	55,466	1.4	-
地方特例交付金	37,827	0.3	37,827	0.5	市町村たばこ税	196,141	4.9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	13,204	0.1	13,204	0.2	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	24,623	0.2	24,623	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,605,444	22.4	2,324,987	33.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,324,987	20.0	2,324,987	33.7	目的税	104,518	2.6	-
特別交付税	280,455	2.4	-	-	法定目的税	94,548	2.4	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	94,548	2.4	-
(一般財源計)	7,102,655	61.0	6,812,228	98.6	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,184	0.0	4,184	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	25,934	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	353,722	3.0	51,389	0.7	法定外目的税	9,970	0.3	-
手数料	50,888	0.4	595	0.0	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	803,075	6.9	-	-	合計	3,987,274	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	678,021	5.8	-	-				
財産収入	78,994	0.7	29,523	0.4				
寄附金	3,447	0.0	-	-				
繰入金	304,363	2.6	-	-				
繰越金	535,288	4.6	-	-				
諸収入	135,070	1.2	9,267	0.1				
地方債	1,562,200	13.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	641,000	5.5	-	-				
歳入合計	11,637,841	100.0	6,907,186	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	96.4	84.7	95.8	85.0
(%)	年・計	98.7	93.4	97.5	92.1
		94.4	78.5	94.4	79.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,149,065	実質収支	131,354
下水道	400,600	再差引収支	90,779
簡易水道	61,045	加入世帯数(世帯)	4,023
上水道	57,778	被保険者数(人)	8,028
工業用水道	-	被保険者	114
国民健康保険	188,428	1人当り	104
その他	441,214	保険税(料)収入額	219
		国庫支出金	104
		保険給付費	219

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	107,010	1.0	-	-	107,010
総務費	1,549,698	14.0	-	-	1,294,536
民生費	2,693,021	24.4	-	-	1,332,934
衛生費	1,323,979	12.0	-	-	1,142,930
労働費	38,846	0.4	-	-	-
農林水産業費	170,330	1.5	-	60,821	110,666
商工費	469,404	4.3	-	78,557	246,866
土木費	1,681,083	15.2	-	1,066,222	904,589
消防費	412,964	3.7	-	-	393,292
教育費	1,064,171	9.6	-	29,838	993,602
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	1,402,177	12.7	-	-	1,380,823
諸支出費	124,700	1.1	-	124,700	124,700
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	11,037,383	100.0	-	1,721,260	8,031,948

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,339,736	39.3	3,250,671	3,202,783	42.4
人件費	1,682,427	15.2	1,368,813	1,328,456	17.6
うち職員給	1,098,929	10.0	797,641	-	-
扶助費	1,255,132	11.4	501,035	493,504	6.5
公債費	1,402,177	12.7	1,380,823	1,380,823	18.3
元利償還金	1,402,177	12.7	1,380,823	1,380,823	18.3
内 うち元金	1,186,023	10.7	1,164,669	1,164,669	15.4
訳 うち利子	216,154	2.0	216,154	216,154	2.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,976,387	45.1	4,172,611	2,464,082	32.6
物件費	1,776,413	16.1	1,385,129	1,000,565	13.3
維持補修費	64,018	0.6	61,334	61,334	0.8
補助費等	1,590,927	14.4	1,448,438	913,665	12.1
うち一部事務組合負担金	533,832	4.8	533,832	468,035	6.2
繰出金	1,091,287	9.9	959,634	488,518	6.5
積立金	416,442	3.8	318,076	-	-
投資・出資金・貸付金	37,300	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,721,260	15.6	608,666	-	-
うち人件費	23,283	0.2	23,283	-	-
普通建設事業費	1,721,260	15.6	608,666	-	-
うち補助	608,345	5.5	82,454	-	-
うち単独	1,069,502	9.7	525,179	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,037,383	100.0	8,031,948	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

山梨県富士河口湖町

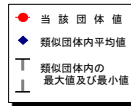
人口	26,109人	(H24.3.31現在)
面積	158.51km <sup>2</sup>	
人口密度	165.19人/km <sup>2</sup>	
総額	11,637,841千円	
収入	11,037,383千円	
支出	574,104千円	
標準財政規模	7,240,892千円	
現在高	17,010,524千円	

実質赤字比率	-%
実質公債費比率	13.4%
将来負担比率	109.0%

市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2
(年度毎)	H22 V-2 H23 V-2

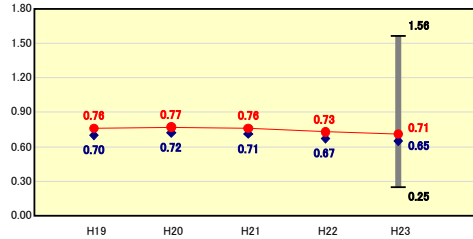


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.71]

類似団体内順位 52/141 全国平均 0.51 山梨県平均 0.58

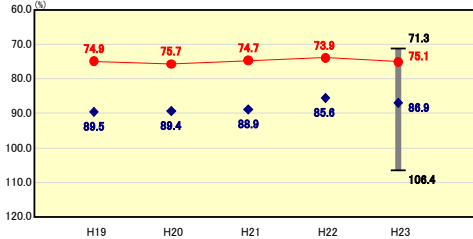


**財政力指数の分析欄**  
 大型観光施設の集中等により、地方税の中でも不変性の強い固定資産税が税収の約56%を占めているため比較的安定した収入は見込まれている。当期では、国・地方の景気が減退し、また近隣市町村の人口も落ちている中で、これまでの施策は一定の評価ができていると考えている。観光立町であることから町民税、法人税などを安定した水準に保つためにも観光施策もうまく大胆に取り入れていく必要がある。財政力指数は、税収の減額基調に伴い、減退している傾向であるため、合併特例事業などを考慮しながら、強い財政力のある町を目指し、財政力指数が上がるよう努力をする。徴収率の向上を目指し、安定した歳入の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [75.1%]

類似団体内順位 3/141 全国平均 90.3 山梨県平均 83.7

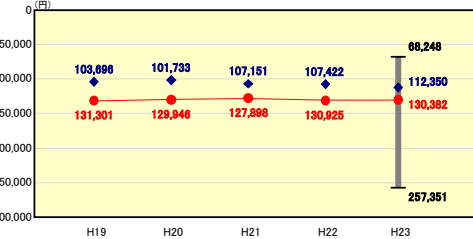


**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率については、平成23年度決算で75.1%となっており、平成19年度に於ける74.9%から、標準財政規模の増加にもよって、ここ数年間は約75%の水準を維持している。  
 また、平成23年度決算での類似団体の平均値も上昇したが、当町においても1.2%上昇した。扶助費などの経常経費が上昇している傾向にある自治体全体の中で、当町においては、経常収支比率の水準についても、努力や工夫の中で財政の確立が進まないよう維持できている状況だと考えている。  
 合併特例事業による新規発行債がH27までであるため、元利償還金にかかる公債費、また社会保障費などの義務的経費の上昇が見込まれる。経常的経費の人件費の抑制や物件費、維持補修費等の歳出削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [130,382円]

類似団体内順位 116/141 全国平均 119,477 山梨県平均 125,985

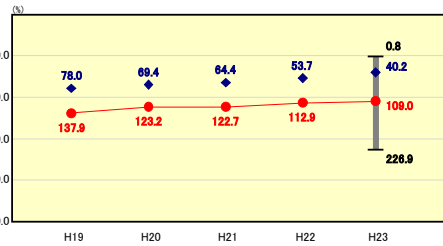


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 対前年比で類似団体の平均値が増額している中で、町の決算は若干下げており、類似団体平均との差は縮小した。  
 物件費は、対前年比約4.8%の増となったが、人件費が約3.1%減少したことにより、前年並みの数値となっている。今後も引き続きの定員管理における人件費の抑制を図るとともに物件費等の歳出の削減を図るよう努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [109.0%]

類似団体内順位 127/141 全国平均 69.2 山梨県平均 66.7

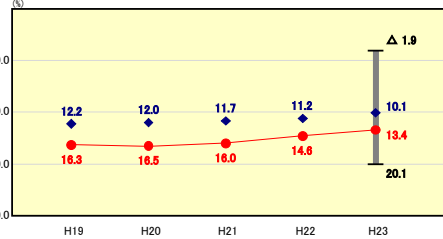


**将来負担比率の分析欄**  
 債務負担行為の減、組合等負担等見込額の減や合併特例債を活用した事業の増加に伴い、基準財政需要額への算入見込の公債費算入額が増加したことにより、前年度数値よりは下がっているが、類似団体の平均を上回っている。将来負担比率の分子は、年々減少しており、将来負担比率は減退する傾向にある。今後、数年間の内に、債務負担行為は大幅に減少するが、一方で、一部事務組合等への負担金のうち建設事業債に充てたと認められるものが増えることから普通会計などでも普通建設事業にかかる新規発行債の抑制、公営企業債への繰入見込額の減額など分子となる将来負担額の減少に努める必要がある。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.4%]

類似団体内順位 107/141 全国平均 8.9 山梨県平均 12.8

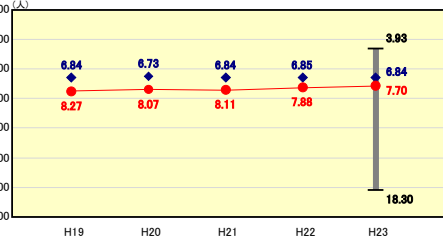


**実質公債費比率の分析欄**  
 指標が低下した主な要因は、大学用地取得費用(債務負担行為)が終了したことにより、債務負担行為が減少したことである。  
 また、新町建設計画に基づく「合併特例事業」により、普通建設事業にかかる起債の償還等に伴い、公債費は増額しているが、算入公債費等は、年々増えており、債務負担行為も減退傾向にあるため、実質公債費比率は、減退する傾向にある。  
 合併後10年を迎える平成28年度から標準財政規模が縮小し、それに伴う実質公債費比率の上昇が見込まれるため、今後の普通建設事業の計画の縮小を図ることと共に、より有利な起債と補助金などを使う工夫により、一般財源の負担を軽減する手法を考慮することとする。  
 また、公営企業に係る繰入についても普通会計に負担をかけないよう経営努力を行うこととする。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.70人]

類似団体内順位 104/141 全国平均 7.17 山梨県平均 7.74

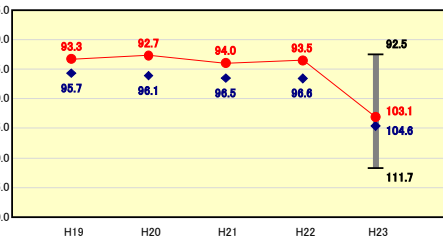


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 合併による職員数の増加により類似団体平均値を上回っているが、これは当町の地理的要因が影響している。富士五湖の内、4湖を抱えその湖畔に集落が点在するため、公共施設の集約が困難な状況がある。合併後に行ってきた退職者の補充を最小限に行うことで、年々類似団体平均値との差は小さくなってきている。今後も継続し、順次、類似団体平均に近づくと職員数を削減していくことに努める。指定管理者制度の活用やごみ収集業務について民間業者に委託するなど民間委託を進めているが、今後も民間委託できるものについては、順次移行するよう考慮する。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [103.1]

類似団体内順位 42/141 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体の平均値を下回っているものの国家公務員の給与改訂により、100を上回る水準となっている。類似団体平均も考慮しながら、適正な給与水準となるよう努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

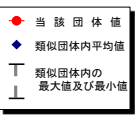
平成23年度

山梨県富士河口湖町

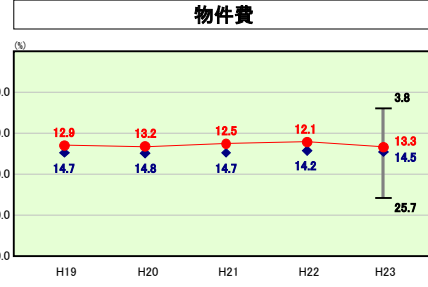
## 経常収支比率の分析

人口	26,109	人(H24.3.31現在)
面積	158.51	km <sup>2</sup>
歳入総額	11,637,841	千円
歳出総額	11,037,383	千円
実質収支	574,104	千円
標準財政規模	7,240,892	千円
地方債現在高	17,010,524	千円

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	13.4	%
将来負担比率	109.0	%
市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2	
(年度)	H22 V-2 H23 V-2	

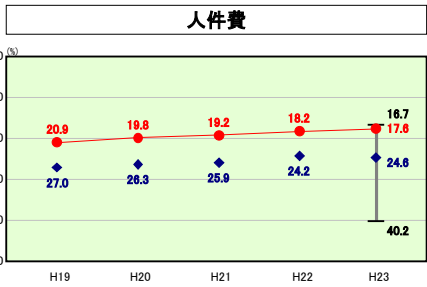


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



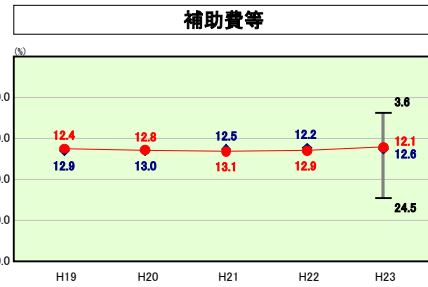
#### 物件費の分析欄

燃料費・光熱水費の増や、定員管理による人件費の減に係る臨時職員の増、防災備品などの整備、施設管理委託料の増により、数値は上昇した。  
類似団体平均値は、平成19年度から下降しているが、当町では、0.4ポイント上昇していることから、合併(合併後8年経過)のスケールメリットを生かした行政のスリム化に対応する必要がある。



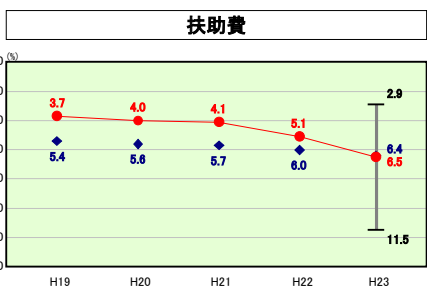
#### 人件費の分析欄

【人件費・人件費に準ずる費用】  
人件費は、前年18.2%から17.6%と減少し、H19年度からも順次削減している。これは、合併により増加した職員数について定員管理により削減していることなどの要因が考えられる。  
富士五湖の内、4湖を抱えその湖畔に集落が点在するため、公共施設の集約が困難な状況があり、人員を削減することがだんだん難しくなっており、さらなる人件費の削減には指定管理の導入などを検討する必要がある。



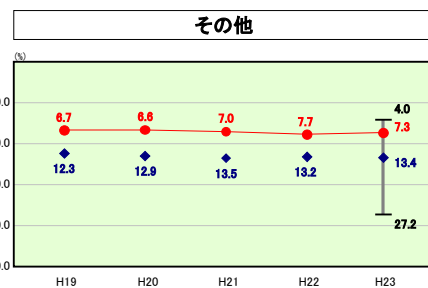
#### 補助費等の分析欄

補助費の主なもの、町が団体や個人に対して行っている補助金等で、そのうち、町の単独で行う補助交付金は、その補助事業の内容が町の政策目標と一致し、その効果が町民の利益として反映されることが必要であるが、一旦、交付が決定されると慣例的に、漫然と継続される傾向にある。今後、この補助金について、その事業が、公益性のある事業であるか、公平性、透明性が確保されているかなど、効果が町民に寄与しているか確認することにより、適正な補助金額の交付に努めることにより、補助費の圧縮を図る。併せて、団体の自主・自立性を高め、町民と行政との協働によるまちづくりを推進していく必要がある。



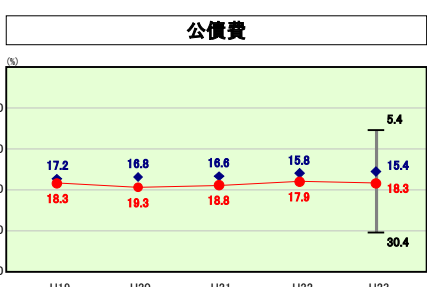
#### 扶助費の分析欄

H20年度から、医療費助成対象年齢を、現行の県制度の5歳までから町単独措置として中学校3年生まで引き上げ、子供を持つ家庭の医療費負担を軽減し、子育てに対する支援を行っているが、そのことも医療助成費等の増などにより、経常財源を充当する額が増大したことによる。



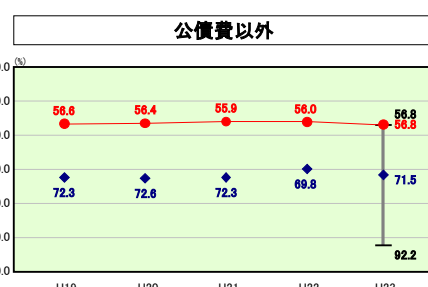
#### その他の分析欄

経常収支比率が、7.7%から7.3%へと下降したが、その内訳は、繰出金が6.2%から6.5%へ上昇したが、維持補修費(道路維持補修費等)が1.5%から0.8%へと大幅に減少したことにより、全体として0.4ポイント下降した。  
繰出金が増加しないよう、下水道事業や簡易水道事業の経費の削減と収入の増を図ることとする。



#### 公債費の分析欄

類似団体平均値と比較して、比率が高くなっている主要因は、合併以来継続して行っているインフラ整備に加え、平成16-17年度から平成23年度まで行った「まちづくり交付金事業」に対する町負担分の起債として、特に合併特例事業債が増加していることがあげられる。合併特例事業債の発行期限は、平成27年度から5年間延長することが可能となったが、平成26年度で合併から10年が経過することに伴い、収束へと向かっていることから今後は臨時財政対策債などを除いた公債費は、減減するものと見込まれる。普通建設事業の事業を抑制するなど新規発行債を控えるように努める。また、臨時財政対策債を除いた起債の残高は、平成19年度からほぼ同じ水準となっている。



#### 公債費以外の分析欄

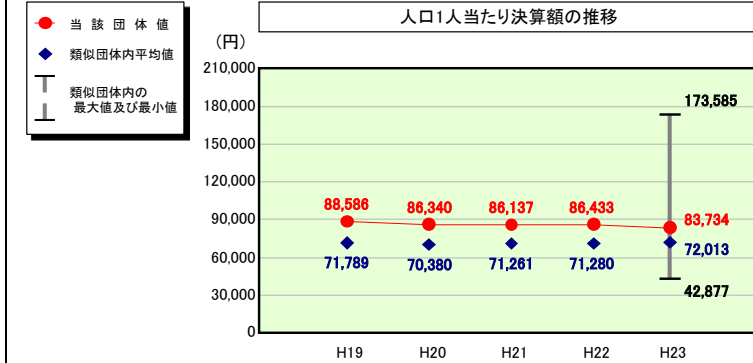
全体の経常収支比率は、73.9%から75.1%へ上昇し、公債費を除いた部分では、56.0%から56.8%と上昇している。  
類似団体平均値が、71.5%ということから考えると、低い水準に落ちているとも言えるが、合併から8年を経過したなかで、今後もより一層、合併のスケールメリットを生かした行政のスリム化に対応する必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

山梨県富士河口湖町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



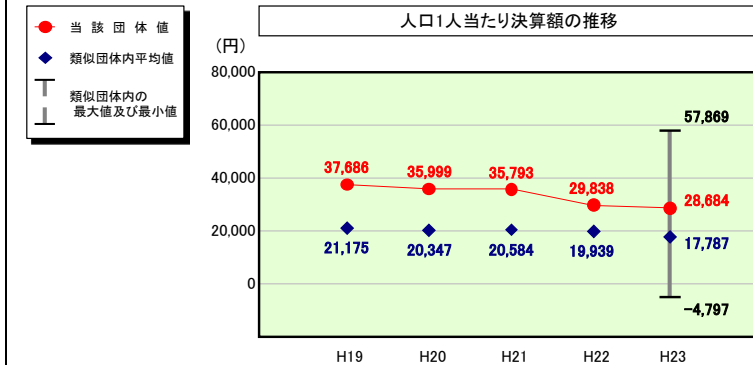
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,682,427	64,439	61,044	▲ 5.6
賃金 (物件費)	250,470	9,593	5,187	▲ 84.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	329,894	12,635	7,864	▲ 60.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	171	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	42,109	1,613	3,054	▲ 47.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	23,283	892	1,187	▲ 24.9
▲退職金	▲ 141,985	▲ 5,438	▲ 6,500	▲ 16.3
合計	2,186,198	83,734	72,013	16.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.70	6.84	0.86
ラスパイレース指数	103.1	104.6	▲ 1.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

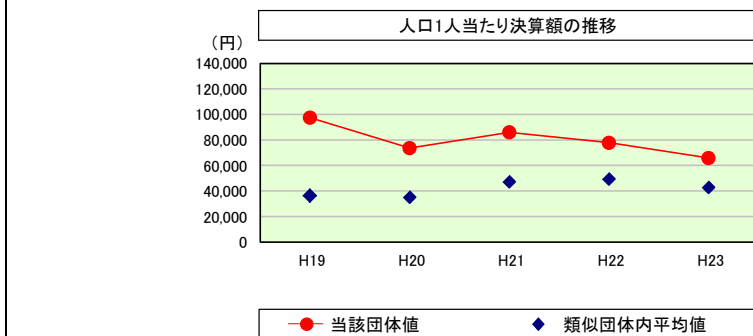


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,402,177	53,705	35,442	51.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	7	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	338,392	12,961	10,472	23.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	36,434	1,395	3,331	▲ 58.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	179,436	6,873	1,294	431.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 21,354	▲ 818	▲ 3,340	▲ 75.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,186,173	▲ 45,432	▲ 29,424	54.4
合計	748,912	28,684	17,787	61.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

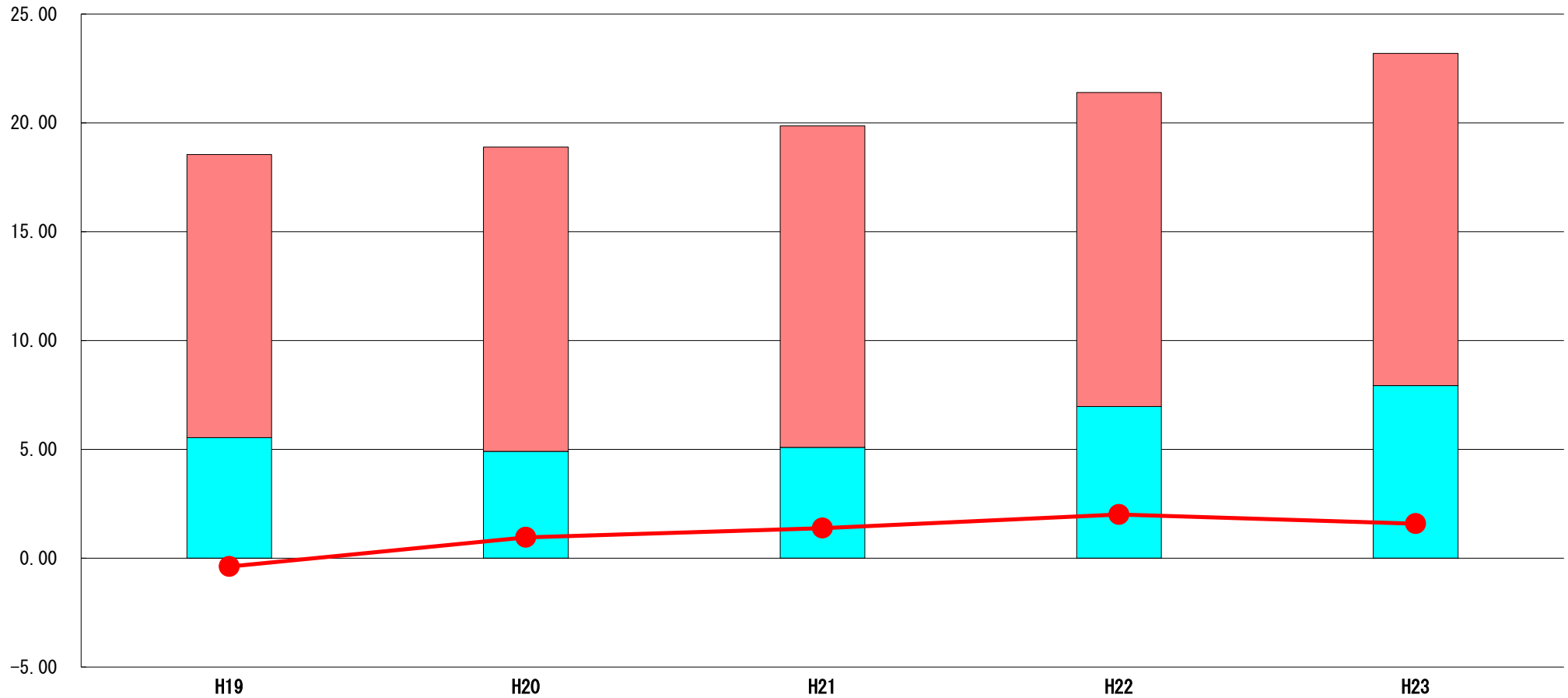
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	2,515,204	97,602	▲ 17.9	36,358	▲ 12.9	▲ 5.0
うち単独分	1,390,904	53,974	▲ 17.3	21,039	▲ 18.6	1.3
H20	1,908,751	73,720	▲ 24.5	35,141	▲ 3.3	▲ 21.2
うち単独分	1,077,449	41,613	▲ 22.9	20,483	▲ 2.6	▲ 20.3
H21	2,227,895	86,029	16.7	47,258	34.5	▲ 17.8
うち単独分	1,224,857	47,297	13.7	27,842	35.9	▲ 22.2
H22	2,024,426	77,833	▲ 9.5	49,426	4.6	▲ 14.1
うち単独分	997,926	38,367	▲ 18.9	26,568	▲ 4.6	▲ 14.3
H23	1,721,260	65,926	▲ 15.3	42,839	▲ 13.3	▲ 2.0
うち単独分	1,069,502	40,963	6.8	22,027	▲ 17.1	23.9
過去5年間平均	2,079,507	80,222	▲ 10.1	42,204	1.9	▲ 12.0
うち単独分	1,152,128	44,443	▲ 7.7	23,592	▲ 1.4	▲ 6.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

山梨県富士河口湖町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		13.01	13.99	14.77	14.43	15.26
 実質収支額		5.54	4.90	5.09	6.97	7.93
 実質単年度収支		▲ 0.39	0.95	1.38	2.00	1.58

### 分析欄

実質収支額が比較的高くなった主な理由としては、歳入が町税の増収などの要因により、歳入見込額よりも増額となったことや、歳出の削減によるもの。

財政調整基金に積立をおこなったことにより、財政調整基金と実質収支を合わせた金額も増加した。

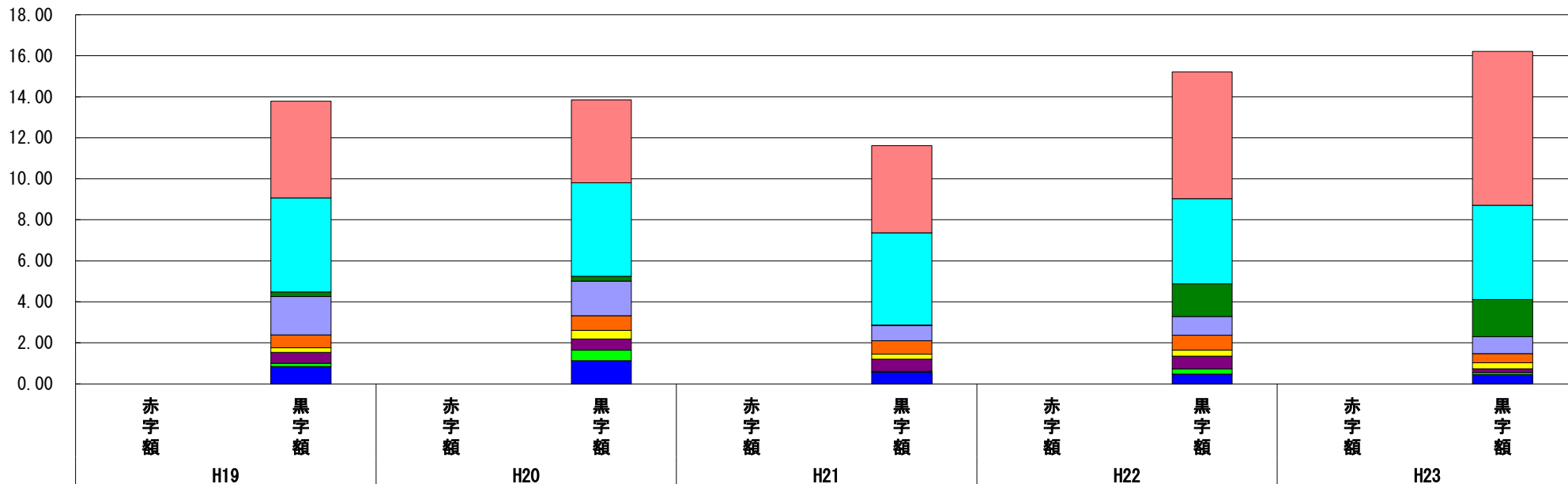


## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

山梨県富士河口湖町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		4.71	4.05	4.25	6.18	7.50
水道事業会計		4.59	4.55	4.50	4.16	4.60
国民健康保険特別会計		0.22	0.24	0.03	1.58	1.81
下水道事業特別会計		1.88	1.69	0.74	0.92	0.83
介護保険特別会計		0.62	0.71	0.65	0.72	0.44
上九一色簡易水道事業特別会計		0.22	0.42	0.25	0.30	0.30
河口湖治水事業特別会計		0.53	0.54	0.59	0.61	0.18
大石簡易水道事業特別会計		0.16	0.52	0.05	0.26	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.85	1.13	0.56	0.48	0.45

### 分析欄

標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は、一般会計において7.5%となっており、年々上昇してきている。  
平成23年度の実質収支が増えた主な理由は、歳入が町税の増収などの要因により、歳入見込額よりも増額となったことや、歳出の削減によるもの。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

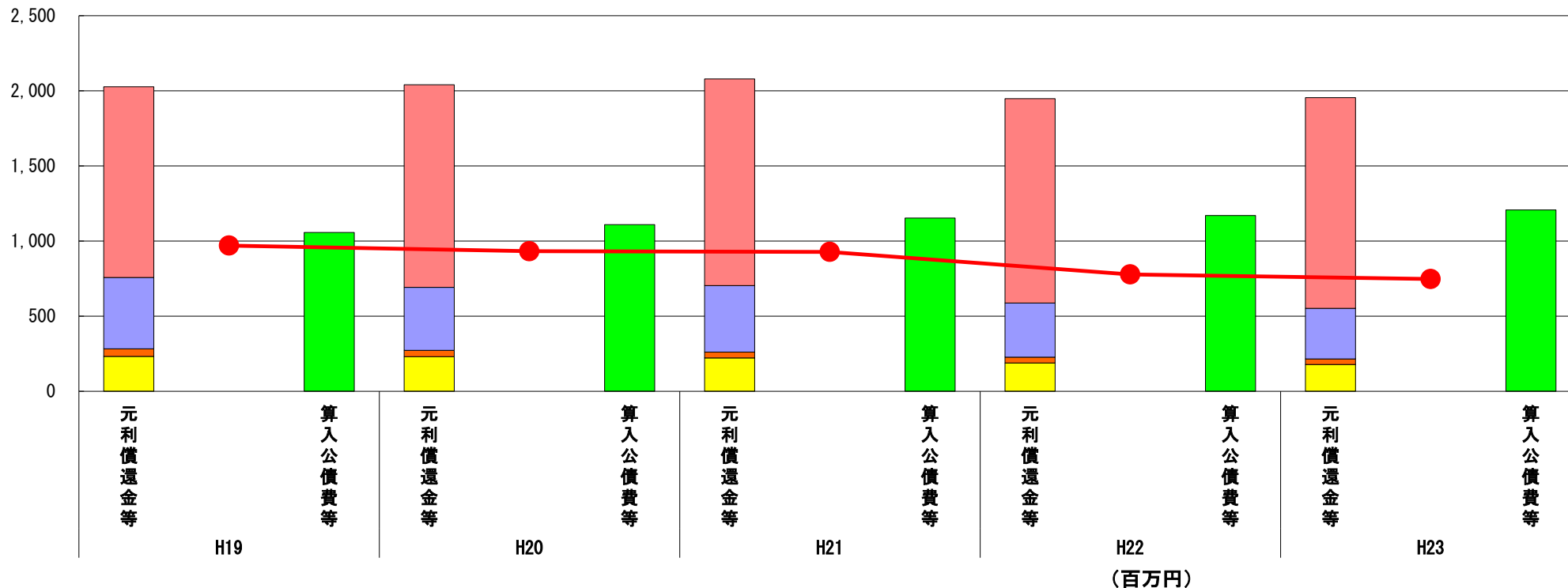


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

山梨県富士河口湖町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,270	1,349	1,376	1,360	1,402
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		475	419	443	360	338
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		49	43	39	39	36
	債務負担行為に基づく支出額		233	230	222	189	179
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,057	1,109	1,153	1,170	1,208
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		970	932	927	778	747

**分析欄**

平成12年度及び平成15年度において、土地開発公社で大学用地を取得（債務負担行為）し、元利償還をしていたが平成22年度で償還が終了したことにより、債務負担額が減少した。

また、下水道事業と精進特定環境保全公共下水道事業の「公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金」が減少した。

新町建設計画に基づく「合併特例事業」により、普通建設事業にかかる起債の償還等に伴い元利償還金が上昇しているが、有利な起債の活用により、算入公債費等は、年々増えている状況にある。

まちづくり交付金事業が平成23年度をもって終了することにより合併特例債の発行も逡減するとともに、債務負担行為なども減少するため、実質公債比率の分子は、逡減する傾向にある。

合併後10年を迎える平成26年度から標準財政規模が縮小し、それに伴う実質公債費比率の上昇が見込まれるため、今後の普通建設事業の計画の縮小を図ることと共に、より有利な起債と補助金などを使う工夫により、一般財源の負担を軽減する手法を考慮する。公営企業に係る繰入についても普通会計に負担をかけないよう経営努力を行うこととする。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

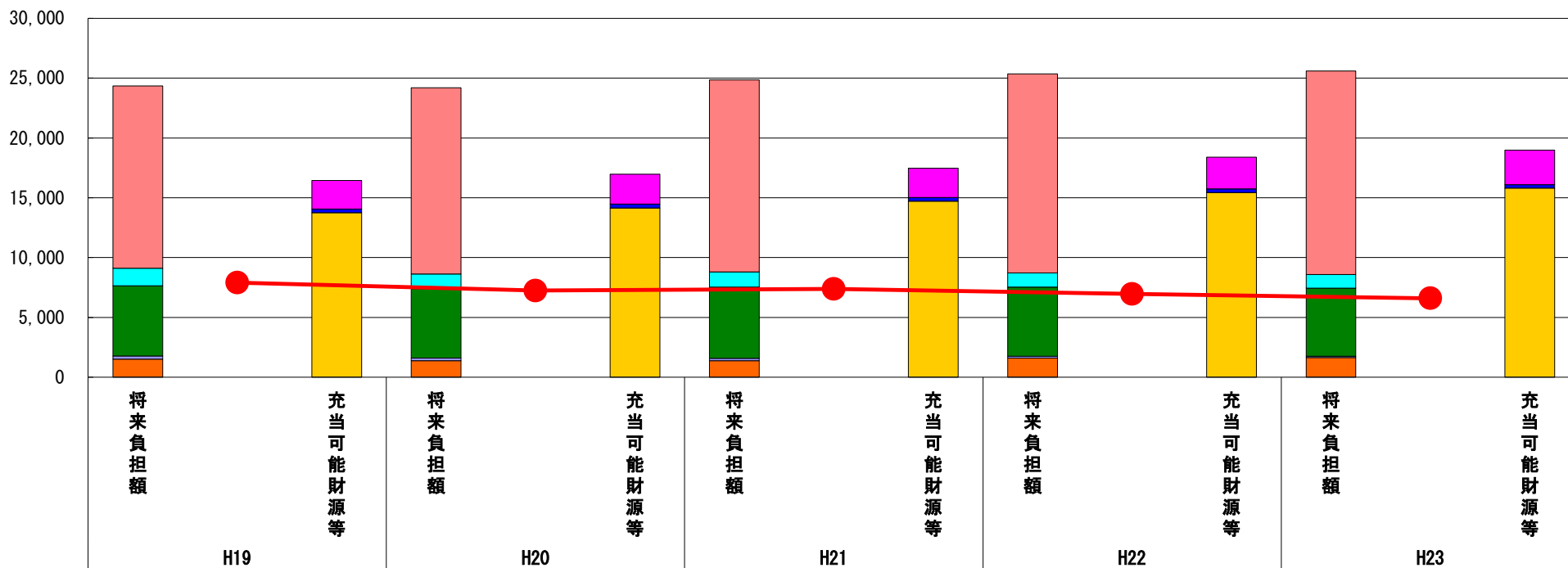
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

山梨県富士河口湖町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,241	15,569	16,040	16,634	17,011
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,450	1,220	1,277	1,176	1,137
	公営企業債等繰入見込額		5,868	5,804	5,956	5,780	5,687
	組合等負担等見込額		270	229	192	154	117
	退職手当負担見込額		1,514	1,377	1,387	1,601	1,636
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,389	2,477	2,445	2,640	2,884
	充当可能特定歳入		299	339	322	303	285
	基準財政需要額算入見込額		13,749	14,144	14,706	15,441	15,818
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,905	7,239	7,379	6,961	6,601

## 分析欄

「組合等負担等見込額」では、富士五湖広域行政事務組合において起債した富士五湖聖苑火葬場の負担額が減少した。一方で、合併特例事業債を活用した事業の増加、また臨時財政対策債の発行に伴い、「一般会計等に係る地方債の現在高」が増加しているが、「基準財政需要額算入見込額」も増加している。これは、公債費算入率の多い合併特例債などに起債が切り替わってきていることから将来負担額が増えても充当可能財源等も増加しているためである。

将来負担比率の分子は、年々減少しており、将来負担比率は通減する傾向にある。今後、数年間の内に、債務負担行為は大幅に減少するが、一方で、一部事務組合等への負担金のうち建設事業債に充てたと認められるものが増えることから普通会計などでも普通建設事業にかかる新規発行債の抑制、公営企業債への繰入見込額の減額など分子となる将来負担額の減少に努める必要がある。

充当可能財源等は、交付税算入見込額の増の他に、歳出のきりつめ等により財政調整基金、その他特定目的基金への積立を増額したことなどの要因により増加した。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。